

と10月(+8.8%)、11月(+9.0%)に比べやや伸び率を高めたが、これも7～9月(+11.3%)、10～12月(+10.0%)とならしてみると増勢鈍化傾向を変えていない。消費支出も収入とほぼ同じ動きをみせており、7～9月+11.9%、10～12月+10.0%と大勢伸び悩み傾向をたどっている。10～12月の消費支出を費目別にみると、被服費、雑費などが前年を12%強上回る水準にあり、とくに雑費のうち教養娯楽費(+18.3%)、交通通信費(+12.8%)などはなおかなりの伸び率を維持、サービス、レ

### 消費関係指標

(消費傾向を除き前年比増加率%)

	消費水準		都市勤労者家計			小売業売上高	
	都市	農村	經常収入	消費支出	消費傾向	百貨店	小売店
36年10～12月	4.9	5.9	16.2	14.8	76.8%	23.0	11.7
37年1～3月	7.3	4.3	16.6	17.7	93.8	21.4	9.9
4～6月	7.7	6.7	18.2	17.3	83.0	18.7	11.7
7～9月	5.4	5.7	11.3	11.9	85.7	16.5	12.5
10～12月	3.9		10.0	10.0	77.1	13.5	11.0
10月	4.4		8.8	9.9	94.1	14.5	11.5
11月	2.8		9.0	8.5	95.0	15.6	10.7
12月	4.1		10.9	11.0	63.5	12.0	10.8
38年1月						13.9	
2月						20.1	
最近月の前年同月	3.3	6.1	17.1	14.6	63.3	19.9	10.3

(注) 都市勤労者家計は4人世帯に調整。

ジャー関係の支出の活発さを物語っている。この間百貨店の売上高は、年末不振のあと1月も引き続き不ざえ商状に推移したが、2月にはいってやや持ち直しぎみとなり、前年比伸び率は全国+20.1%、東京+20.3%となった。もっとも、これには前年2月がとくに不振であったことも響いている。また、内容的にも衣類の残品整理などが好調の主因であったことからみて、消費者の購買態度は慎重さを変えていないとみられる。一方一般小売店の12月の売上げ高は、前年同月比+10.8%(10～12月+11.0%)にとどまっているが、好不況によってその伸び率にさして大きな振幅がないだけに(36年中+13.6%、全国百貨店同+24.3%)百貨店に比べれば伸び悩みの度合いは少ないといえよう。

## 主要企業の設備投資計画

最近の設備投資動向をみると、景況観の変化に伴い、一部の企業で新年度計画に再検討を加える動きがみられ、その推移が注目される。以下は、本行(統計局)が主要企業461社から提出を受けた設備投資計画(調査時点、2月上旬)を集計したものである。

### (調査方法)

設備投資金額は、設備関係資金の年度間支払総額(現金、手形、未払金、前払金などすべての支払形態によるものを含む)。

調査対象は本行調べ「主要企業の短期経済観測」の対象会社(537社)、本件回答会社数461社、回答率85.8%。ただし、ウェイトの大きい有力会社はほとんど含まれている。

新規工事、継続工事の区分は回答会社の判断による。

### 37年度実績見込み

37年度の実績見込みは、15,437億円と当初計画(37年5月調査)に比して13%減と大幅に縮小、また前年度実績比でも2%減、製造業では9%の減少となった。さらに投資内容をみると新規分の大幅減少が目立つ。

業種別には、当初計画に対しては私鉄、紙・パルプ、一般機械などをはじめ各業種軒並みに1～

### 37年度実績見込み

(単位・%)

			前年度実績 比増減(Δ)率	当初計画 比増減(Δ)率
全	座	業	Δ 2	Δ 13
うち	{	新	Δ 17	Δ 22
		規	Δ 6	Δ 8
製	{	造	Δ 9	Δ 14
		業	Δ 27	Δ 24
うち	{	新	Δ 1	Δ 10
		規		

2割方縮小。

また前年実績と比較すると、紙・パルプ、一般機械、船舶、窯業、鉄鋼など製造業の大部分の業

種でかなりの減少となったが、他方、海運、電力、私鉄のほか製造業でも食料品、石油、繊維などは前年実績を上回った。

### 38年度計画

2月上旬現在における38年度の計画では、投資額は15,001億円で37年度実績見込みをさらに3%方下回り(37年度当初計画比15%減)、企業の投資

態度は総じてなお慎重とみられる。

しかしながら、その投資内容では新規分が前年実績見込みをかなり上回る高水準となっており、また業種別にみれば鉄鋼、各種機械などが引き続き減少の反面、業況好転を背景とした繊維、化学、石油のほか自動車、私鉄など一部の業種では前年を大幅に上回っており、今後の動向が注目される。

### 38年度計画

(単位・%)

	37年度実績見込み比増減(Δ)率	37年度当初計画比増減(Δ)率
全産業	Δ 3	Δ 15
うち{新規}	Δ 20	{ Δ 7
うち{継続}	Δ 13	{ Δ 20
製造業	Δ 3	Δ 17
うち{新規}	Δ 36	{ 4
うち{継続}	Δ 16	{ Δ 24

### 主要業種の前年比増減(Δ)率

(単位・%)

	37年度実績見込み 36年度実績	37年度計画 遂行率	38年度計画 37年度実績見込み	投資額 構成比
全産業	Δ 2	87	Δ 3	100
製造業	Δ 9	86	Δ 3	59
繊維	3	90	25	7
化学	Δ 9	83	19	9
石油石炭	11	91	9	7
自動車	Δ 12	90	7	4
窯業	Δ 13	80	0	2
紙・パルプ	Δ 43	72	0	2
船舶	Δ 13	87	Δ 10	2
電気機械	Δ 12	86	Δ 13	6
一般〃	Δ 15	77	Δ 17	2
鉄鋼	Δ 13	91	Δ 19	12
食料品	18	81	Δ 25	3
私鉄	5	70	30	5
電力	9	89	0	24
鉱業	Δ 1	84	Δ 10	4
海運	46	87	Δ 36	2

### 設備投資計画の業種別内訳

(単位・億円)

	社数	37年度実績見込み		38年度計画		
		新規	継続	新規	継続	
全産業	461	15,437	4,675	10,762	15,001	5,589 9,412
鉱工業	350	9,791	2,428	7,363	9,431	3,250 6,181
製造業	326	9,201	2,221	6,980	8,902	3,023 5,879
繊維	41	781	198	583	976	339 637
金属	50	2,485	205	2,280	2,031	249 1,782
鉄鋼	32	2,258	116	2,142	1,833	158 1,675
機械	66	1,480	446	1,034	1,292	469 823
輸送機械	32	1,145	233	912	1,156	358 798
化学	59	1,116	509	607	1,329	852 477
石油石炭	12	943	153	790	1,025	204 821
製紙・パルプ	16	243	44	199	242	87 155
窯業	16	337	144	193	336	193 143
食料品	24	570	218	352	428	226 202
その他製造業	10	101	71	30	87	46 41
鉱業	24	590	207	383	529	227 302
石炭鉱業	13	316	94	222	303	105 198
卸売小売業	29	262	129	133	219	120 99
商社	18	122	48	74	94	56 38
運輸業	50	1,177	637	540	1,213	654 559
鉄道	18	529	238	291	688	333 355
海運	19	413	240	173	264	109 155
電気ガス業	14	3,866	1,352	2,514	3,831	1,383 2,448
電気	9	3,590	1,154	2,436	3,581	1,176 2,405
サービス業	8	42	17	25	64	29 35
建設・不動産業	10	299	112	187	243	153 90